

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）

（ナットウエスト・マーケッツ証券会社）

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）

## 2. 登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 202 号）

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 当社の沿革

年 月	沿 革
1986年 8月	カウンティ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置
1986年 9月	東京支店は外国証券業者に関する法律に基づき、証券業の免許を受ける。 また指定証券会社の指定を受ける。
1986年10月	東京支店営業開始
1987年 6月	カウンティ・ナットウエスト・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド に商号変更
1995年10月	ナットウエスト・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドに商号変更
1998年11月	グリニッチ ナットウエスト・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド に商号変更
2001年 4月	アール・ビー・エス・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドに商号変 更
2002年 7月	投資者保護基金の統合に伴い、証券投資者保護基金を脱退し、日本投資者 保護基金に加入
2006年12月	金融先物取引業協会に加入 (2015 年 5 月 29 日付けで金融先物取引業協会を退会)
2007年 9月	金融商品取引業者として登録
2008年 3月	東京証券取引所 国債先物等取引参加者及び株価指数先物等取引参加者 資格を取得（2014 年 4 月 30 日付けで取引所参加資格を返上）
2008年 8月	大阪証券取引所 先物取引等取引参加者及び清算参加者資格を取得（2014 年 4 月 30 日付けで取引所参加資格を返上）
2008年 8月	東京金融取引所 ユーロ円先物取引参加者、円金利スワップ先物取引参加 者及び金利先物等清算参加者資格を取得（2014 年 5 月 1 日付けで取引所 参加資格を返上）
2008年 8月	エービーエヌ・アムロ・セキュリティーズ・(ジャパン)・リミテッドより 事業譲受け
2009年 9月	東京証券取引所 総合取引資格を取得（2014 年 4 月 30 日付けで取引所参 加資格を返上）
2018年 4月	ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド (証券) に商号変更

(2) 東京支店の組織

添付別紙(A)の組織図をご参照ください。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ナットウエスト・マーケット・ピーエルシー	100,000株	100.00%

5. 役員（国内における代表者を含む）の氏名又は名称

役 職 名	(ふりがな) 氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
日本における代表者 取締役社長	(やまもと けんじ) 山本 健児	有	常勤

注)国内における営業所又は事務所に駐在する役員について記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(ふりがな) 氏 名	役 職 名
(はらだ まこと) 原田 亮	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
該当なし

## 7. 業務の種別

- ① 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業

## 8. 本店その他の営業所又は事務所

名 称	所 在 地
本 店	香港、カオルーン、クン・トン・ロード348、マニユライフ・プレイス5階
国内における主たる営業所 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号 新丸の内センタービル
その他の営業所	東京都江東区豊洲六丁目 2 番 1 5 号 テプコ豊洲ビル

(注) その他の営業所－新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、国内における主たる営業所と BCP サイトによる分割営業を行うため、2020 年 2 月 26 日付で当該 BCP サイトを営業所に変更いたしました。現在は緊急時のバックアップ営業所と位置付けており、2023 年 12 月末現在、通常の営業所としては稼働しておりません。

## 9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務又はその媒介若しくは代理
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ④ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑤ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑥ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑦ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑨ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑪ 次に掲げる資産に対する投資として、運用財産の運用を行うこと  
投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項に規定する特定資産
- ⑫ 法第 35 条第 1 項のうち、上記に規定するものに付帯する業務

その他業務（法第 35 条第 2 項及び第 4 項）

- ① 貸金業の規制等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ② 貸出参加契約の締結の媒介に係る業務
- ③ 債務の保証に係る契約締結の媒介に係る業務
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 法第35条第2項のうち、上記に規定するものに付帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第1種金融商品取引業）  
日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター（金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介）

金融商品取引業協会：

日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

対象事業者となる認定投資者保護団体：

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第2種金融商品取引業）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：

日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は5,148百万円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,924百万円（前期比954百万円増）となりました。営業活動の対価として海外関係会社から受け取る手数料収入が主な収益源となっております。一方、販売費・一般管理費は3,326百万円（前期比759百万円増）となりました。尚、特別損失に、資産除去に係る見積費用として174百万円を計上致しました。

上記の結果、当期純利益360百万円を計上するに至りました。

尚、当社はグループ全体の資本運用の効率化の促進を鑑み、2023年12月に親会社であるナットウエスト・マーケット・ピー・エル・シーへの中間配当306百万円を実施いたしました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年12月期	2022年12月期	2021年12月期
資本金の額	5,000	5,000	5,000
持込資本金の額	5,000	5,000	5,000
営業収益	5,148	3,635	2,850
(受入手数料)	3,914	2,958	2,648
((委託手数料))	-	-	-
((引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	3,914	2,958	2,648
-受益証券	-	-	1
-国際取引に関する日本法人等への収益分配金等	3,914	2,958	2,647
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
(金融収益)	1,233	676	201
金融費用	1,223	665	187
純営業収益	3,924	2,970	2,662
経常利益又は経常損失(△)	593	408	440
当期純利益又は当期純損失(△)	360	340	274

(2) 有価証券の引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当なし

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
2023 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	59,680
	受益証券	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
2022 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	86,183
	受益証券	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
2021 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	68,197
	受益証券	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）特定投資家向け売付け勧誘等及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高については、該当なし。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）  
該当なし

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）  
該当なし

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 12 月 期	2022 年 12 月 期	2021 年 12 月 期
自己資本規制比率 (A/B×100)	711.8%	620.1%	527.5%
固定化されていない自己資本 (A)	7,307	7,280	7,200
リスク相当額 (B)	1,026	1,174	1,364
市場リスク相当額	3	0	0
取引先リスク相当額	282	589	704
基礎的リスク相当額	740	584	660
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	2023 年 12 月 期	2022 年 12 月 期	2021 年 12 月 期
使 用 人	34 人	38 人	37 人
(うち外務員)	14 人	15 人	13 人

(注)使用人の総数には国内における営業所又は事務所に駐在する役員を含んでおります。

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品業者に限る。）  
該当なし



### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

添付別紙(C)-1 をご参照ください。

##### (2) 損益計算書

添付別紙(C)-2 をご参照ください。

##### (3) 株主資本等変動計算書

添付別紙(C)-2 をご参照ください。

#### 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

	2023 年 12 月期		2022 年 12 月期	
	借入先	借入額	借入先	借入額
短期借入金	-	-	ナットウエスト・マーケ ッツ・ピーエルシー ロンドン	13

#### 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益 該当なし

#### 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益（トレーディング商品に属するものとし て経理された取引を除く。） 該当なし

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法による法定監査対象外のため、会計監査人による監査を受けておりませ  
ん。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

顧客からの当社の業務に関するご相談または苦情は、営業担当者が受け付けます。営業担当者は速やかに所属長に報告し、所属長が責任をもって苦情の調査、顧客対応にあたり、事態の早期解決を目指します。法令違反等の疑義のある場合には、法務部およびコンプライアンス部とも連携を行います。なお、当社が業務委託している業務に関する苦情については、当該委託業務の監督部署の長がその対応にあたります。

#### (2) 内部監査部門について

営業部門、内部管理部門等全ての部門について、法令遵守及び内部管理のための措置が適切な手法及び頻度で実施されていることを検証し、内部監査体制の実効性を確認し、内部監査業務に関する記録・資料の保管を行います。内部監査は、当社の親法人の NatWest Markets Plc のシンガポール支店の内部監査部門が行いますが、その業務の性質に鑑み、独立性を保持し業務を遂行します。また、本邦法規則及び日本語対応を要する監査は、日本の外部監査法人により内部監査部門の責任において実施します。内部監査部門は取締役社長およびマネジメント・コミッティ（経営委員会）へ報告を行っております。内部監査部門アジア地域責任者は、上記の経営委員会に参加するほか、定期的に日本のオフィスを訪問します。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023 年 12 月 31 日現在の金額	2022 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	100	100
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在		2022 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-	-	-	-
債券	額面金額	- 百万円	149,200 百万円	- 百万円	69,800 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

該当なし

ハ 管理の状況

当社の有価証券の分別保管は、法令に則って定めた「分別管理に関する規程（有価証券関連取引）」により厳格に管理されております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況  
該当なし

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

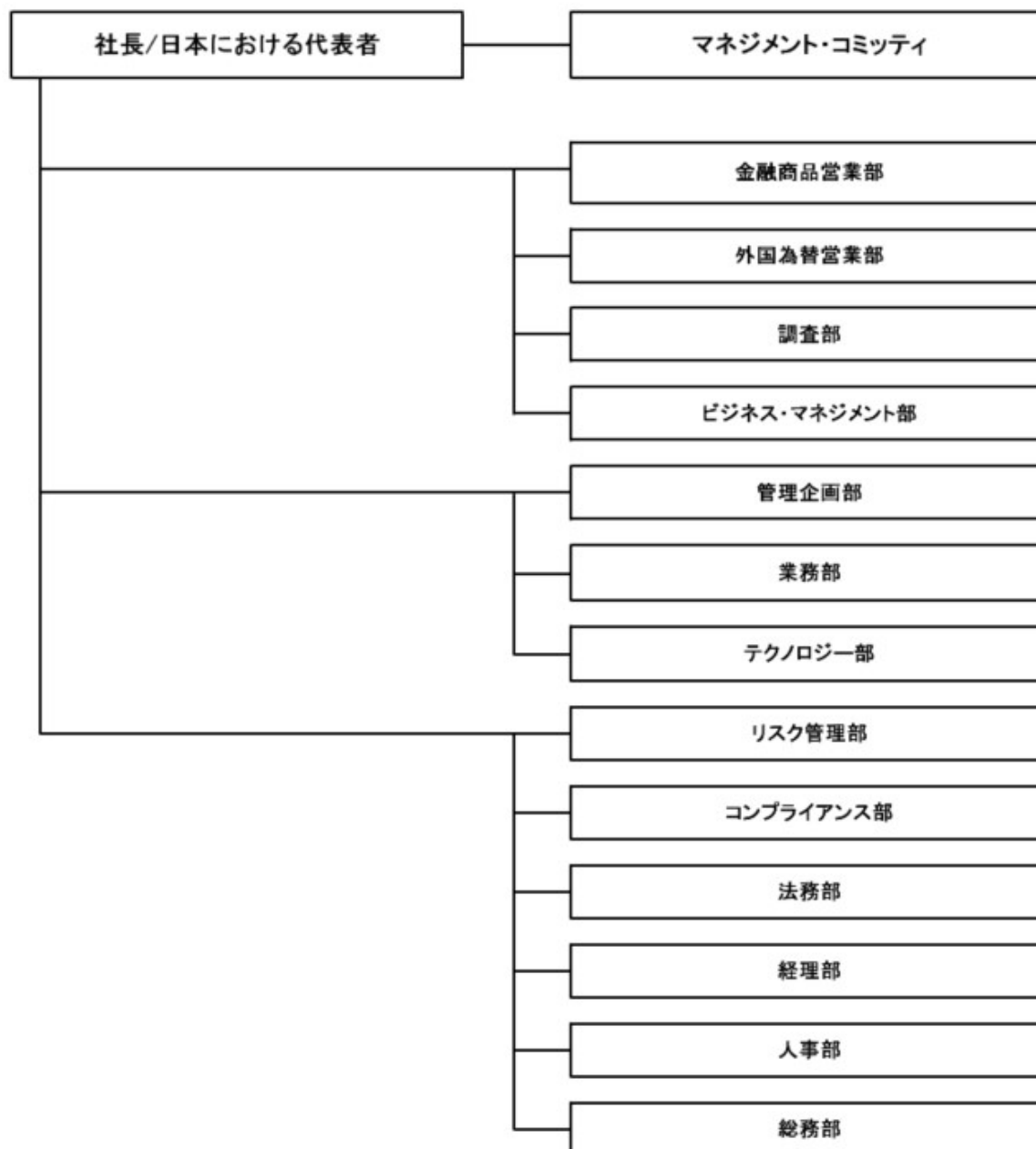
### 1. グループ構成図(2023 年 12 月 31 日現在)

添付別紙(B)の資本関係図をご参照ください。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

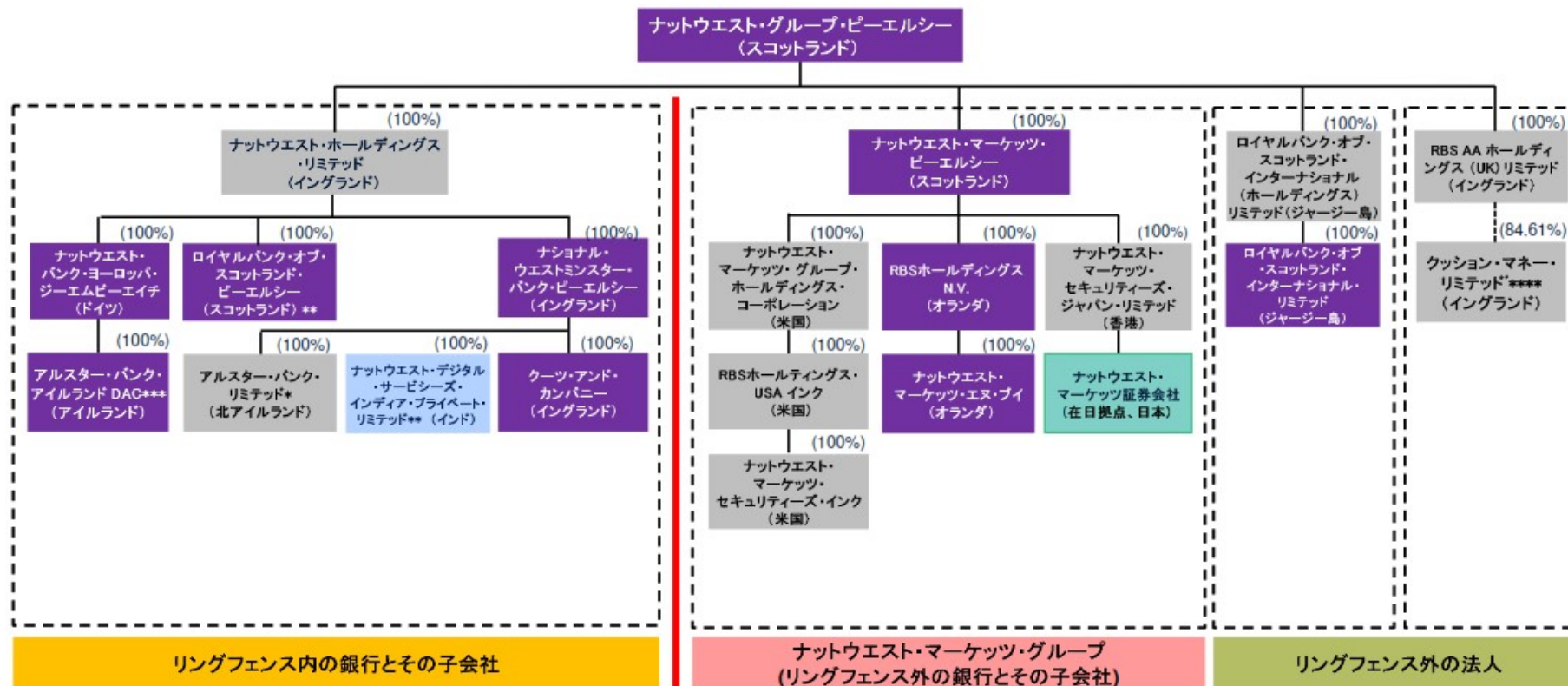
該当なし

**ナットウエスト・マーケッツ証券会社 組織図**  
2023年12月31日現在



# ナットウエスト・グループ資本関係図(当社関係概略)

2023年(令和5年)12月31日現在



## リングフェンス

Note: 本組織図は主要な法人のみを抜粋して表示したものです。

\* アルスター・バンク・リミテッドは2022年12月29日付で銀行免許を返上し、ノン・バンクとなった

\*\* RBSサービス・インディア・プライベート・リミテッドから2023年7月13日付で商号変更

\*\*\* アルスター・バンク・アイルランドDACはナットウエスト・ホールディングス・リミテッドからナットウエスト・バンク・ヨーロップ・ジーエムビーエイチの傘下に入った

\*\*\*\* クッション・マネー・リミテッドは2023年6月1日付で買収され、RBSAAホールディングス・リミテッドの間接的の子会社となった

ノン・バンク主要法人

バンク主要法人

サービス会社

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2023年12月31日	前 期 2022年12月31日	科 目	当 期 2023年12月31日	前 期 2022年12月31日
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>			<b>流 動 負 債</b>		
現金・預金	8,238	8,798	トレーディング商品	-	-
預託金	100	100	約定見返勘定	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引負債	-	-
約定見返勘定	-	-	有価証券担保借入金	19,591	24,476
信用取引資産	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
有価証券担保貸付金	19,591	23,673	現先取引借入金	19,591	24,476
借入有価証券担保金	19,591	23,673	預り金	16	19
現先取引貸付金	-	-	受入保証金	-	-
立替金	12	14	有価証券等受入未了勘定	-	-
募集等払込金	-	-	受取差金勘定	-	-
短期差入保証金	-	-	短期借入金	-	13
有価証券等引渡未了勘定	-	-	前受金	-	-
支払差金勘定	-	-	前受収益	-	-
短期貸付金	-	-	未払金	5	5
前払金	0	0	未払費用	789	445
前払費用	16	14	未払法人税等	69	57
未収入金	177	172	賞与引当金	122	150
未収収益	118	161	その他の流動負債	-	-
その他の流動資産	-	-	<b>流動負債計</b>	<b>20,595</b>	<b>25,168</b>
貸倒引当金 (△)	-	-			
<b>流動資産計</b>	<b>28,255</b>	<b>32,935</b>	<b>固 定 負 債</b>		
<b>固 定 資 産</b>			長期借入金	-	-
有形固定資産	-	-	繰延税金負債	-	-
建物	-	-	退職給付引当金	87	47
土地	-	-	その他の固定負債	248	425
無形固定資産	-	-	<b>固定負債計</b>	<b>336</b>	<b>472</b>
ソフトウェア	-	-	<b>引 当 金</b>		
その他無形固定資産	-	-	金融商品取引責任準備金	-	0
投資その他の資産	241	217	<b>引当金計</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
投資有価証券	-	-			
出資金	-	-	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,931</b>	<b>25,640</b>
長期貸付金	-	-			
長期差入保証金	64	56	<b>(純資産の部)</b>		
長期前払費用	-	-	株主資本	7,565	7,512
前払年金費用	-	-	持込資本金	5,000	5,000
繰延税金資産	177	160	損失準備金	2,030	1,994
その他	-	-	その他資本剰余金	-	-
貸倒引当金 (△)	-	-	利益剰余金	535	517
<b>固定資産計</b>	<b>241</b>	<b>217</b>	評価・換算差額等	-	-
<b>繰 延 資 産</b>			新株予約権	-	-
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,565</b>	<b>7,512</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,497</b>	<b>33,153</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>28,497</b>	<b>33,153</b>

## (2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日 〕	前 期 〔 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日 〕
営業収益		
受入手数料	3,914	2,958
その他の受入手数料	3,914	2,958
(受益証券)	-	-
(国際取引に関する 日本法人等への収益 分配金等)	3,914	2,958
トレーディング損益	-	-
金融収益	1,233	676
営業収益計	5,148	3,635
金融費用	1,223	665
純営業収益	3,924	2,970
販売費・一般管理費	3,326	2,567
営業利益	598	403
営業外損益		
営業外収益	2	5
営業外費用	7	0
経常利益	593	408
特別損益		
特別利益	-	-
特別損失	174	14
税引前当期純利益	418	393
法人税、住民税及び事業税	74	65
法人税等調整額	△16	△12
当期純利益	360	340

## (3) 利 益 処 分 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当期 2023年12月31日	前期 2022年12月31日
当 期 未 処 分 利 益	535	517
利 益 処 分 額	-	-
次 期 繰 越 利 益	535	517

外国法人であるため、事業報告書に準じて、株主資本等変動計算書に代えて利益処分計算書を作成しております。



## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法（取得原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物            3年 ～ 18年

器具備品        2年 ～ 10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計上基準による支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (4) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

当期における会計方針の変更はございません。